

## キツチエルト・モデルからみた イタリアPDSの構想

真柄 秀子

はじめに

イタリア政治システムは、その機能が不完全であり、不十分な成果しかあげてこなかった、という議論が一九八〇年代以降、次第に盛んになってきた。<sup>〔1〕</sup>イタリア市民が政治を刷新するためには、二つの大きな障害を克服しなければならぬ。ひとつは、いわゆる「パルティートクラツィア」とよばれる因襲である。政権交替が行われないために権力のバランスが固定化され、政治、行政、社会、経済のあらゆる分野を政党が支配し、市民生活を窒息させてしまうことを意味している。もうひとつは、政治と行政の癒着であり、政治家と官僚の歪んだ関係が市民の政治的および社

会的権利を阻害している。政権与党が自己の支持者を恩顧主義的に優遇し、官僚のネットワークを通じて利権やサーヴィスを、時には法的権限を越えて、ばらまいてゆく。

最近のタンジエントポリ事件の発覚は、このようなイタリア政治の弊害がもつとも顕著なかたちで、かつイタリア政治社会のすべてを覆いつくす過酷なかたちで表れたものであった。公共事業の利権を目当てにミラノの建設業者が引き起こした小さな汚職事件は、その後、検察の徹底的追及によって、予想を超える規模と速さで進展し、イタリア政財界のVIPに逮捕者続出という最悪の贈賄スキャンダルに発展した。一九九三年春以降は、ついに、イタリアGDPの四パーセントを占める巨大コングロマリットであるフィアトやオリヴェッティなどイタリアを代表する企業にまで検察の捜査の手が伸び、イタリア経済の心臓部にも腐敗が広がることが明らかになった。フィアト取締役チエーザレ・ロミティは、取調べに際して「イタリア最大の企業フィアトたりとも政治家からカネを要求されれば払わないわけにはゆかない」と述べ、汚職の構造の根深さをうかがわせた。政界ではDC（キリスト教民主党）とPSI（イタリア社会党）を中心とした連立政権の歴代首相であるジュリオ・アンドレオッティ、アルナルド・フォルラーニ、ベッティーノ・クラクシ、チリアコ・デ・ミータら超大物政治家が司法当局の捜査の対象になり、とりわけ過去七回も首相として連立政権を指導してきたイタリア政治の顔ともいうべきアンドレオッティ氏は、シチリア・マフィアとの関係についても疑惑がもたれている。

検察は当初、政権与党であるDCとPSIを主要な捜査対象としていたが、野党であるPDS（左翼民主党）も取調べの対象になり、スキャンダルは、イタリア政治社会のほぼすべてに広がった。さらには、腐敗はこれに留まらず、裁判官とジャーナリズムすらもが関与していたことが明らかになるに至った。

これらの政治腐敗を払拭するために、イタリアでは選挙制度改革を中心に据えた政治改革が進行中である。四月一八日のレファレンダムでは、政党政治のボス支配に歯止めをかけるために、上院の七五パーセントを比例代表制から小選挙区制に移行させる選挙制度改革案が投票者八三パーセントの圧倒的支持を受け、レファレンダムを組織していたマリオ・セーニ議員は「イタリアのクリントン」的存在になった。

セーニ氏と並んでレファレンダムを推進したもうひとつのキー・アクターは、PDS（左翼民主党）であった。従来までは、PCI（イタリア共産党、左翼民主党の前身）は、議会政府の形態が弱くはあってもイタリア憲法を擁護し多党制と比例代表制に基づく政治システムを維持する姿勢をとっていた。根本的な制度改革の必要性をPCIで初めて指摘したのはオケットであった。オケットは、イタリア政治システムの機能低下の責任を、たんに連立与党に求めるのではなく、むしろイタリアの制度そのものの不適切さを指摘することによって、改革の必要性をより広く認識させた。

本稿では、戦後史上かつてなかったイタリア政党政治の激変の過程で、PDSが選択したシナリオはいかなる意味をもつのか検討をしたい。まず、PCIからPDSへの移行過程において、どのような長期的構想が意図されていたのかを、簡潔にレビューしたい。<sup>(2)</sup> 次いで、産業構造が大きく転換しつつある現代の先進産業社会において、PDSの構想はいかに評価されるのかを検討する。このような分析のために、ハーバート・キッチェルトが極めて魅力的な分析枠組を提示しているので、キッチェルト・モデルを詳しく説明したうえで、イタリアの現実政治の評価に再び立ち返りたい。

## P D Sの新構想

P C Iは良くも悪くも伝統的な政治を代表する政党であった。党内規律が強く、労働者層や周辺層の利益を守り、国民の視点を重視しつつ、イタリア憲法、議会政府、そして選挙制度としては比例代表制を堅持していたP C Iは、キルヒハイマーいうところの「階級統合政党」の典型であった。<sup>(3)</sup>

だが、党の組織とイデオロギーを刷新する過程で、P C I / P D Sはこれら全てを変革した。すなわち、自らを女性と男性の政党であると規定し、従来のような労働者を基盤とした政党とは一線を画した存在であることを鮮明に打ち出した。同時に、環境保護を重視し、市民権の擁護と推進、イタリアの制度改革に向けた積極的姿勢を示すとともに、対外政策における自律性を明確にしたのである。<sup>(4)</sup>

これらの変革を推進してゆくうえで、P C Iが真っ先に取り組まねばならなかったのは、いかなる組織形態を採用するのか、組織をいかに運営するのかという問題であった。一九八四年六月のエンリコ・ベルリングエル書記長の死までには、P C Iは既に実質的に民主集中制を放棄しており、党内には中間的なベルリングエル派(Berlingueriani)、左派のイングラオ派(ingraiani)、そして改革派で右派のジョルジョ・ナポリターノを中心としたグループという三つの大きな派閥が存在していた。イタリア政治システムのなかで構築可能かつ望ましいモデルを検討する際に、P D Sが大きな影響を受け、また参考にしたのはドイツSPDの党組織であった。SPDは、大衆政党であり、かつ、その党組織は多様な党内グループの意見の表出と党規律がバランスよく結合されていた。

SPDから学ぶことは多かったが、それ以前にPDSが対処すべき問題も少なくなかった。既に党員は高齢化しその数も確実に減少していた。若者の新規入党を見込むことはいっそう困難になり、党組織も古色蒼然としたものになっていた。それゆえ組織の刷新には大胆さが必要とされた。PDSはまず、党の伝統的な地域構造を、環境保護、市民権、日々の問題など、明確な主題に沿った構造へと変革しようとした。すなわちここでは、これらのテーマへの取り組みを可能かつ有効にしうる構造を前提に、有権者個人が組織の直接のターゲットとして捉えられるようになったのである。

さらに重要な変化は、男女間の平等の推進にまず党の内部組織から着手している点である。PDSは、党リーダーおよび役職における女性の代表が少なくとも四〇%以上の比率で割り当てられることを決定した。顧みると、PCIは、女性議員の当選を積極的に歓迎しながらも、組織的には男性中心主義から脱することができずにいた。PCIの支持者もその主要な部分は男性であった。女性代表のクォータの導入に至るまでには、重大な認識の変化、すなわち、男性は女性を代表することができず、男女の差異をむしろ肯定的に評価してゆこうとする視点の転換が必要であった。以後は全党をあげて男女の賃金と労働条件の平等の問題に取り組む姿勢を明確にし、さらに、論争は、女性代表のクォータの問題から、党への完全に平等なアクセスの実現へと、注目すべき展開をみせていった。

PCIからPDSへの変化の過程で重要であったもうひとつの側面は、従来の産業労働者中心主義と決別し、環境問題の取り組みを明確にした点である。労働者政党であったPCIは、明らかに産業の発展と経済成長を指向し、支持層の社会的基盤を強化するために成長を促進する必要があるなら、原子力エネルギーの開発もやむをえないとの立場をとっていた。党リーダーがこの立場を正式に撤回したのは、チェルノブイリ事故が起こった後のことであった。

一九八七年の三回のレファレンダムを経て、現在では、PDSは、イタリア原子力システムのかなる更新にも全面的に反対する姿勢を示し、生産活動のエコロジー的保全を主張している。

環境問題への取り組みは、当然、経済や行政の問題と表裏一体の問題として促えられなければならない。八〇年代を通じて新自由主義によって唱えられたのは、市場機能の最大限の追求と国家介入の極小化であった。PDSでは、オケットとナポリターノがこの議論を前提に、重要なのはむしろよりよい市場を保証する「独禁法」であり、よりよい国家を実現する官僚機構の改革である、と主張した。政治と行政の明確な分離。この基本姿勢は、PDS内部で広範な合意をとりつけた。また、PDSは、他のヨーロッパの社会民主主義諸政党と同様に、福祉国家が解体することにはもちろん反対であり、公的サービスの供給と受給をより適切に定義することによって、福祉国家を再建することと意見は一致している。<sup>(6)</sup>

顧みればPDSは、他勢力との同盟関係を形成するに際して、二つの次元を区別してきた。ひとつは政治的同盟、そしてもうひとつは社会的同盟である。前者はいくつかの政党や政治団体が、イタリアのデモクラシーを守り発展させるために「反ファシズム」を基盤としてつくるものである。後者は「反モノポリ」的な姿勢や利益をベースにつくられる。従来までのPDSは、この二つの同盟がまさに交差するという格好の場所に位置していた。そこでは、産業労働者が政治的にも社会的にも戦略的中心に置かれており、中間層や中小企業がそれを取り囲んでいた。しかし、この構図は既に過去のものとなって久しい。産業労働者数は減少の一途をたどり、組織の中核を構成することはもはや不可能である。階級亀裂はより複雑化し、PDSにとっては社会的同盟の戦略がますますたてづらくなってきた。産業労働者がPDSのもっとも重要な基礎にならねえいとするとするなら、PDSにとつての最良の戦略とは、よりよいサー

フェイス、行政のパフォーマンスの向上、きれいな環境といった個々の争点を通じて市民にアピールしてゆくことであると考えられた。PDSの新構想は、まさにこれらの市民を対象にしたものとなった。

オケットが提唱したのは、新しい制度、新しいメカニズムであり、ここでは、イタリアのシステムを多極共存主義（consociationalism）から政府・野党の透明かつ有効な対決へとシフトさせる力学が意図されていた。権威あるPCIのリーダーが、比例代表制に基づくイタリアの選挙制度を公然と批判したのは、かつてないことであった。候補者および連立間の競争を容易にすることによって、投票者が政府を、そしてできることならば究極的には首相をも選択することが可能となるとオケットは判断していた。

以上の内容から明らかにするのは、PDSリーダーが社会民主主義をすでに過去のものともみなしている点である。社会民主主義をいかに定義するかに関しては、さまざまな見解があるが、ここでは社会民主主義の基本的価値を構成する五つの基準に言及したい。それらは、（1）政治的自由主義、（2）混合経済、（3）福祉国家、（4）ケインズ主義経済、（5）平等主義、である。一般的にいえば、これらのなかで揺るぎないのは、政治的自由主義のみで、ケインズ経済はすでに有効性を失ったと指摘されて久しいし、また八〇年代の新保守主義の徹底的攻撃によって福祉国家と平等主義は再検討を迫られることとなった。そして混合経済すらネオ・リベラリズム時代からこんにちまで続いている民営化の大波にのまれて正統性を維持するのも容易ではない。さらにこれにもう一つの特徴、すなわち、社会民主主義を支えてきたのは労働者層であった、という点を付け加えるなら、PDSの判断は、大きなまちがいではないように思われる。

しかし、ここで強調したいのは、先進各国の社会民主主義政党の過去の実績によって、八〇年代以降被っている打

撃の深刻さが、各国ごとに異なっている点である。スカンディナヴィア諸国においても、国際競争の激化、産業技術の高度化にもなつてフレキシビリティの必要性が高まり、産業界ストラクチュアリングが進行中である。当然、それでも社会民主主義は深刻な痛手を受けたが、それは壊滅的な打撃には至つておらず、経営サイドのフレキシビリティ戦略に対する労働組合や社会民主党の対応はむしろ迅速であるともいわれている。

これに比べてイタリアでは、一九七〇年代にスウェーデン型の福祉国家が追求されたが、その試みは挫折し、八〇年代以降はアメリカ合衆国をモデルにした福祉国家へと軌道修正がなされた。戦後イタリアの社会経済政策をたどつてみても、そこには社会民主主義的色彩はほとんどみられない。イタリアにおいては、社会民主主義は十分な成果をあげることなく萎んでいった。したがつて、その遺産もごくわずかで、PDSが依拠できるような基盤はない。PDSの新しい戦略は、社会民主主義を超越している。市民の社会的権利を重視し、エコロジーとフェミニズムを標榜するPDSの構想は、アメリカ合衆国のクリントン政権が主張しているような民主的な社会ビジョンに近いものとなっているが、このシナリオの選択は、逆からみれば、これしか選択できなかった結果であるともいえよう。したがつて問題は、新しい構想が選挙戦略上はたして成功するか否かということになる。

これを検討するにあつて、社会民主主義政党の選挙戦略の変容を理論化したプシエヴォスキから、プシエヴォスキを批判しつつそれをさらに洗練されたモデルに発展させたキツェルトへの流れが非常に参考になるので、次節では、この理論的潮流をやや詳しく概観したい。



## キツチエルト・モデル——プシエヴォスキ以降の社会民主主義論の新展開

アダム・プシエヴォスキとジョン・スプレীগは、論争的な著書『ペーパーストライクス』のなかで以下のような命題を提出し、社会民主主義政党が直面するディレンマの理論的説明を試みた。まず、社会民主主義政党が選挙の競争に勝ちたいなら、非労働者層との同盟が必要になる。なぜなら、その社会において労働者は数のうえでの少数者にすぎないからである。同盟者にアピールするためには、階級を超えた利益を追求しなければならないが、超階級的な(supraclass)アピールは労働者を疎外し、非組織化する。そのため労働者からの支持は次第に弱まり、労働者の支持と同盟者の支持との間にトレード・オフが生じてしまう。このトレード・オフは(1)強い共産党が存在する場合、(2)宗教的もしくは民族的亀裂が強く労働者が社会民主主義に帰属意識をもちにくい場合、そして(3)労働者を強かに組織化する労働組合との提携が成立しない場合、に特に厳しいものとなる。さらに、ひとたび社会民主主義政党が特定の戦略を選択すると、トレード・オフは固定化し、以後の戦略を拘束することとなる。<sup>(10)</sup>

先進資本主義諸国における社会経済構造の変化、より正確には労働者の減少、よって社会民主主義政党の凋落は避けられないものになっているというプシエヴォスキらの見解は、これまで多数の研究者に共有されてきた。特に、一九七〇年代後半以降、西ヨーロッパ各国で社会民主主義政権が挫折し、保守政権への回帰の趨勢が決定的になるにつれ、社会民主主義は終わったのかもしれない、というプシエヴォスキらの議論は、ますます説得力を強めたように思われた。

しかし、現実の先進社会において、個人が労働者か否かというクラシカルな分類は、今でもそれほど大きな意味を持つてゐるのだろうか。人々の政治意識は、労働者か非労働者かで決定されるような単純なものなのだろうか。市民の政治意識は、むしろより複雑な社会経済的経験、すなわち市場や仕事の組織における多様な経験を通じて形成されると考えるほうがより現実的であるように思われる。ハーバート・キッチェルトは、現代の政党政治を的確に分析するために、まず(1)市民の政治意識はいかにつくられ、また市民はどのような政治的選択肢を要求してゆくのか、(2)政党は市民の要求の変化にいかに対応してゆくのか、という二つの次元が同時に検討される必要がある、と指摘する。さらには、なぜある政党は選挙の敗北を呼び込むような戦略をとってしまうのか。特に今日の社会民主主義政党の低迷を解明するためには、社会構造や市民の要求の変化だけではなく、選挙における戦略的次元、およびいかなる戦略を採るかに関する政党の組織内ポリティクスにも着目しなければならない。<sup>11)</sup>

社会民主主義政党の選挙パフォーマンスに関する決定論的理論、キッチェルトのことはを使えば「ナイーブ理論」、社会民主主義政党の運命を階級構造の変化から引きだそうとするが、この理論は社会民主主義政党の戦略的アピールが媒介変数として機能している点を見過ごしている。プシエヴォスキラの議論は、「ナイーブ理論」を超えており、そこでは、人々が政治意識を形成する過程で、政党や労働組合などの政治的な組織が重要な役割を演じている点が重視されている。この点において、キッチェルトはプシエヴォスキラの見解と一致している。しかし、キッチェルトは、政治組織とは、市場、仕事の組織、家庭といった政治の外側においてなされる市民の社会的経験に依拠するものであり、したがって政治的動員を考察するにあたっては、社会的次元をも射程におく必要がある点に注意を促している。キッチェルトのこの認識は、リベラル後の民主政治を説くボウルズ／ギンタスらの認識により近いものになっている。<sup>12)</sup>

階級理論の基本的難点は、所有関係と政治的動員との隔たりが大きすぎて、実際に前者が後者の確固たる決定要因にはなりえない点である。市場における人々の経験は、生産手段の所有者と非所有者の古典的な区別が示唆するよりもはるかに多様なものになっている。人々は、各種の財産をもち、収入源や契約の形態もさまざまで、それらが人々の「市場のポジション」を決定する。また、市民の政治性向も、たんなる構造的な所有関係や政党および労働組合による個人への共同行為の呼びかけによって決まるわけではない。政治意識の形成には、社会的経験という中間的な次元が重要となる。すなわち、(1)アクターの具体的な仕事の経験(生産スタイル)、(2)組織的、規範的、文化的次元における社会的実践のシンボリックな表現、(3)個人の日常生活の行動、究極的価値と目的の解釈(消費スタイル)。市場および職場組織の諸制度は、たんに個人が自らの目的に到達するための手段になっていくだけではなく、彼らの選好、感情、認識を形づくる「過程」でもある。なぜなら、市場は人々の成功と失敗が自らの責任であるという考えを促してゆくからである。ここでは、市場における個人の経験の三つの側面が重視される。

(1) 自己の収入を、利子や利益から得ているのか、それとも賃金から得ているのか。

(2) 自己の収入源が、民間セクターにあるのか、公共セクターにあるのか。

(3) 自己の収入源が、国際競争力の強いセクターにあるのか、国内セクターにあるのか。

国際競争力のある企業の従業員と国内市場指向企業の従業員との亀裂の深まりを反映して、労働組合内部における新しい分裂が出現している傾向を実証的に裏付ける研究が、近年、政治経済学のメインストリームになりつつある<sup>(13)</sup>。これらの研究は、人々の政治性向は、所有関係よりもむしろ自らが所属するセクターが経済のどこに位置しているかに強く影響されることを示唆している。

市場における人々の最大の関心事は、自らの収入の大きさと確実性である。これらは政府の経済政策に影響されるため、人々は自分にとつての最適な収入を確保するための政治を選択する。民間の国際競争的セクターでは、確実性こそが高所得の前提条件であると考える自己利益追求のアクターが、個々の企業の利益を向上させ世界市場への投資を促し競争力を高める政策を好む傾向が強い。これとは反対に、公共セクターと民間国内セクターの賃金取得者は、競争的市場経済における自社の利益性にそれほど不安を抱くこともなく、投資よりはむしろ消費を極大化する再分配政策により高い関心をもつだろう。公共セクターが増大すると、民間セクターの従業者、特に国際競争的産業では、福祉国家のさらなる拡大や高い税率への支持を撤回するようになる。

とはいえ、市場は人々の関心のすべてを構成しているわけではない。むしろ、人々の政治性向を形づくるのは、労働過程における組織的な経験である場合が多い。市場が物質的な豊かさをもたらす一方、組織的経験は人々の個人的満足や幸福に寄与する<sup>(14)</sup>。ここでは、労働環境の自主的なコントロールやコミュニケーションを通じて社会的プロセスへの参加の機会が重要なものとなる。仕事の自律性や他者とのコミュニケーションの機会が労働環境を通じて十分に提供されれば、社会的な相互関係や個人の創意がたんなる稼ぎよりも意味あるものだという考えが多くの人々に共有されるようになる。このような組織上の経験は、希少な財が市場で割り当てられるべきか、国家によつて分配されるべきかという、いわゆる「社会主義vs資本主義」の次元に関する人々の政治性向の形成に直結するものではない。むしろ、これらの経験は、文化的、制度的「リパタリアンvs権威主義」の次元をめぐる選好と関連している。そこでは、社会的政治的相互関係が、いかに組織されるかが問題になる。リパタリアンは、個人の創造的自己達成やライフスタイルの文化的多様性および参加型の意思決定を指向する一方、権威主義は、ピラミッド型の指揮構造、家父長

的權威、そして社会的な同質性を重視する。

このような市民の組織的経験は、「教育」によって決定されるだろう。なぜなら、自律性の高い仕事は高い教育水準と強く関連しているからである。また、人々の対話型経験は、彼らが日常的に取り組み職業の「労働状況」の影響を受けている。個人の能力や顧客のニーズを扱う仕事(教育、芸術、コミュニケーション、医療、カウンセリング、ソーシャル・ワーク)においては、対話型経験が支配的になるが、逆に、規格化された顧客が想定されている仕事(製造業、エンジニアリング、リサーチ、秘書または事務職)では、それほど必要とされない。組織的経験はまた、「性別」によっても影響される。女性は人間工程的な組織に雇われる傾向が強いが、教育水準の高い女性の場合には、文化的なシンボル創造のおよび顧客相互作用的な仕事に就いている場合が多い。

以上の、市場と組織的経験に関する指標をつかっ、政治的指向の二次元空間が表現できる(図1)。

以上の指標はそれぞれ、市民の政治選好の形成を説明する多変数モデルにおける要素を構成している。収入源を利益や利子に依存し、国際競争力の強い民間企業セクターで働く人々は、第一次元では、資本主義指向となる。また、教育水準が高く、顧客相互作用的でシンボル創造的な仕事に就き、そして女性である場合には、アクターを第二次元のリパタリアンの方向に向かわせる。ここにおいては、「労働階級」と明確に区別される「新中間階級」というものは存在しない。ひとたび労働と市場経験が区別して分析されれば、これらの概念はもはや意味をもたなくなるからである。反資本主義的でありリパタリアン的な新しい「知識階級」もしくは「シンボル創造」階級ということばで言及される人々は、高学歴で、顧客相互作用的な非営利セクターのプロフェッショナルのみから構成されている。彼らは、同様に高学歴だが競争的市場セクターに従事する人々とは別個な存在である。また、「労働階級」も一律ではなく、雇用さ

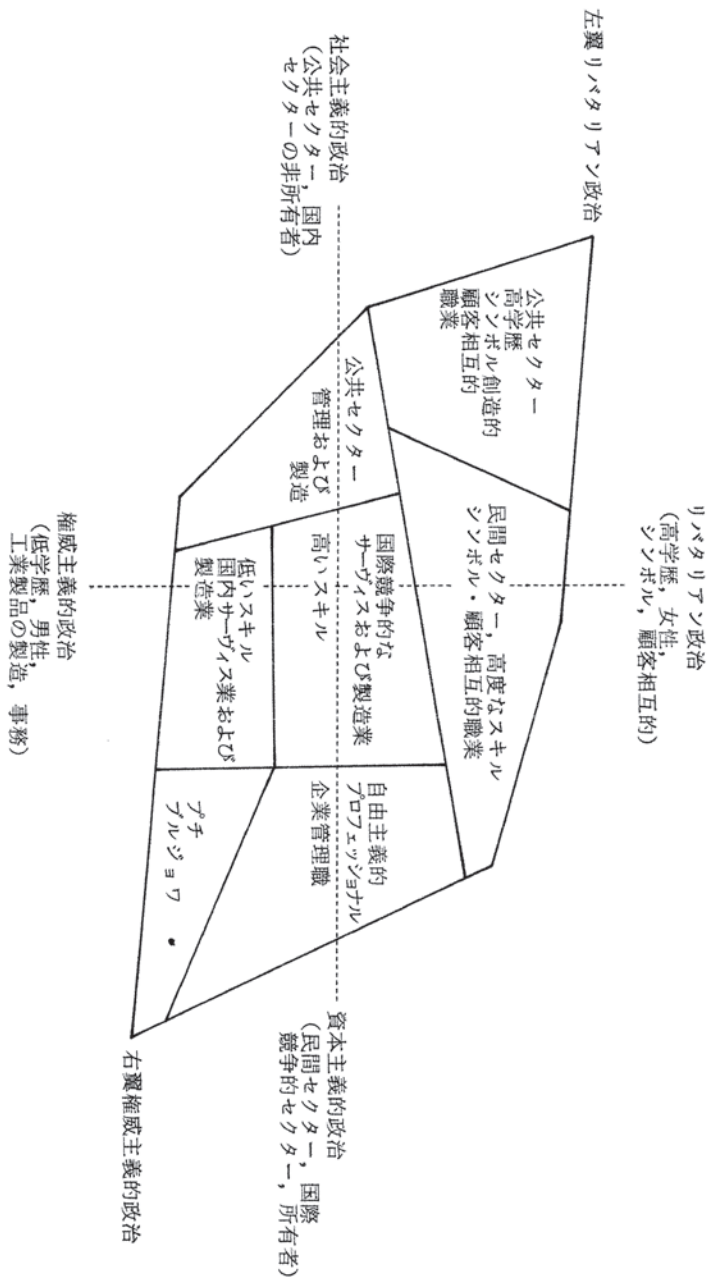


図1 先進資本主義デモクラシーにおけるイデオロギーと職業グループ  
H. Kitschelt, "Class Structure and Social Democratic Party Strategy," p.306

れているセクター、学歴、仕事の構造によってさまざまに分類される。公共セクターの非熟練労働者は、国際競争の企業の熟練労働者および技術者と比較するならば、より社会主義指向が強く、かつ、より権威主義的傾向を示すであろう。

市場構造と組織的経験の変容は、先進産業社会を、より資本主義的でよりリバタリアン的な方向へと向かわせている。マイクロ・エレクトロニクスなどの高度産業技術の開発、国際的経済諸制度の改革は、市場（とりわけ金融市場）の取引費用を低下させ、より多くの企業が国際競争に参入するようになった。福祉国家の成長は、競争的企業の投資に一定の制約を課していた。国際競争がより激化し、福祉国家がさらに包括的になると、労働者や従業員は資本市場における自らの雇用主の活力維持に強い関心を抱くようになり、再分配的な社会政策の拡張に異議を唱えはじめた。個人サーヴィス産業（医療、教育、社会サーヴィス）の目をみはる成長ぶり。生産システムにおける技術革新、すなわち、フォード主義的大量生産から、より高度な技術力をもつ労働者を必要とし、仕事の自律性や労働の自己管理を可能とする、より知的で知識集約型のフレキシブルで専門化された生産システムへの変容。これらは、リバタリアンへの傾斜を強めるものである。

さらに、市民の政治性向は、「社会主義 vs 資本主義」の尺度と「リバタリアン vs 権威主義」の尺度のあいだに「選択の親和力」ともいうべきものを見せている。福祉国家のもとでは、「社会主義 || リバタリアン」もしくは「資本主義 || 権威主義」の組み合わせが多発するが、「社会主義 || 権威主義」または「資本主義 || リバタリアン」の組み合わせは、それほど頻発しない。教育水準が高い女性でシンボル創造的職業にあり、リバタリアンの傾斜が強い人々は、国内指向の公共セクターに仕事をもつ場合が多く、左翼的もしくは社会主義的選好を示す傾向が強い。教育、医療、社会サー

ヴィス、マスメディア、芸術は、直接的な国際競争に曝されない典型的セクターである。一方、「リバタリアン」資本主義」もしくは「権威主義」社会主義」的選好に結びつく仕事は減少しつつある。公共セクターで高い学歴を要しない職種（初級公務員や国営もしくは国家補助金によって経営される産業の労働者）は次第にその枠を削減されているし、国際競争的セクターにおけるシンボル創造的職業（法律事務所、マーケティング、広告代理店、ジャーナリスト）は基本的に小さなセクターである。

加えて、政治性向を左右する消費をも検討するなら、政治的選好は実に複雑に構成されていることが明らかになる。たとえば、公共設備（交通、医療、住宅）への市民の依存が、彼らの「社会主義 vs 資本主義」次元の方向を決定するという議論は、消費スタイルの政治化を示唆している。

また、土地利用計画、産業汚染などの例が示すように、自らの消費スタイルが政府もしくは法人や第三者の社会経済的行動によって侵害されていると個々人が感じる場合、「空間の政治」に発展してゆく。同様に、官僚による政治介入は、「社会的アイデンティティの政治」を喚起し、市民の内面生活や個人的自発的な集団的アイデンティティと衝突しかねない。フェミニズムや文化的少数者の運動は、ライフスタイルや差異を表現する際に個人や集団の自律性を主張する社会的アイデンティティが政治的に表れている例である。

自律性や自己管理を指向するリバタリアン傾向の職業に就いている個々人が、空間の政治や社会的アイデンティティの政治で問題とされる消費の諸争点に強い関心をもつのは、もつともなことであろう。しかし、仕事以外の場でも、個人的アイデンティティが制約されていると感じたり、個人の健康や喜びが侵害されていると感じることは、それ自体リバタリアンの傾向を蓄積するであろう。このように、労働カテゴリーとは、現代資本主義における個人の政



治性向に影響を与える唯一最大の変数としての地位を既に失っている。

以上のような、政治性向の「社会学的」分析は、政治的アクターがいかにかに動員・非動員されるのか、自らの目的に沿った政治選好の表出がいかに促進・延滞されるのか、という点を解明していない。政治的選好の決定のみでは、社会民主主義政党が選挙で勝利するか否かを予測することはできない。社会民主主義の将来は、ポスト・フォード主義的生産システム、福祉国家、国際競争のマクロ構造の変化をみるだけでは、読みとることができない。これらのマクロ的变化は、政治家たちが、自己の政党の運命を決することとなる目標や戦略を選択する際の「シナリオ」を提供しているにすぎない。図2は、ポスト産業社会の新しい社会経済的、文化的シナリオにおける、社会民主主義のディレンマを示している。

図2は、先進資本主義社会の構造的シフトが、投票者の政治選好・性向に与えるインパクトを表している。投票者の分布は、「社会主義vs資本主義」のイデオロギー的分裂を示す横軸の周辺から、新しい「左翼リバタリアン」と「右翼権威主義」を両端とする直交軸へと回転している。この回転は、再分配的な社会主義的要求の減退とリバタリアン的要求の増加をもたらした市場および職業的経験の変化に基づくものである。

それでは、先進資本主義デモクラシーにおける投票者の分布空間の変化に直面して、社会民主主義政党はいかなる戦略的選択をとってゆくのか。まず、投票者は合理的に行動し、自らが理想とする立場にもっとも近い政党を支持するという前提にたつなら、ほとんどの政党は投票者分布の主要領域に戦略的アピールを合わせるであろう。特定争点に関して小さな圧力集団の利益を代表しようとする政党のみが、このような競争的主要エリアから離れて、たんに限られた支持者のみをターゲットにするだろう。顧みると、第二次世界大戦後の一〇年間、社会民主主義政党は、図の

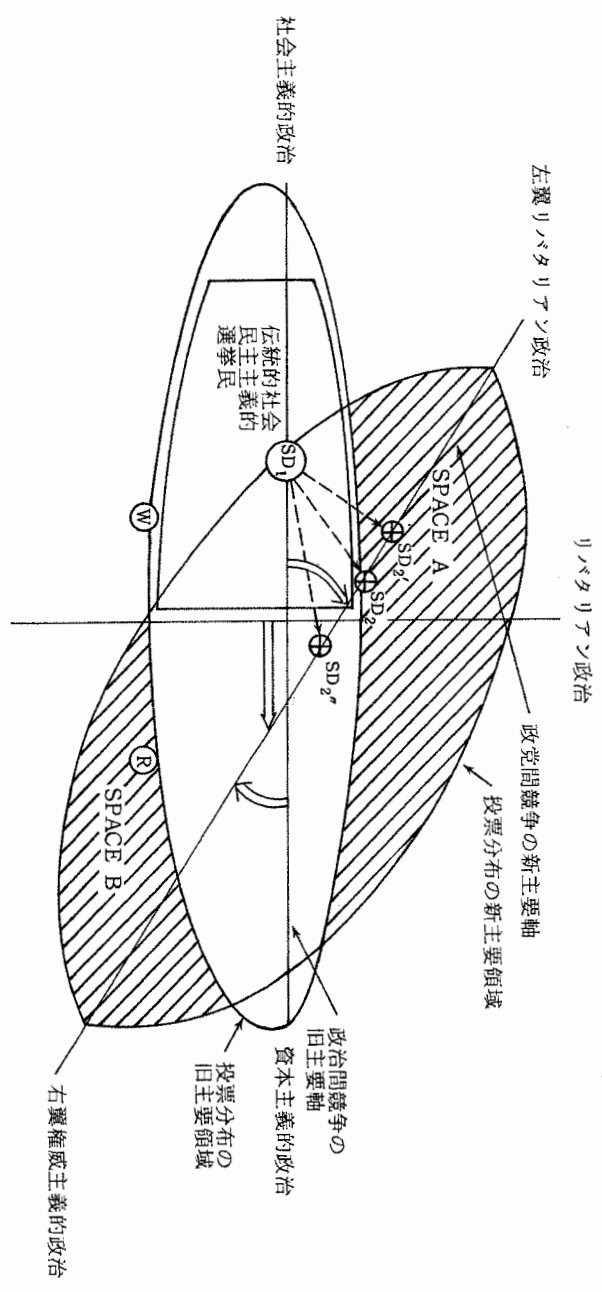


図2 80年代西ヨーロッパにおける社会民主主義の競争空間  
H. Kitschelt, "Class structure and Social Democratic Party Strategy," p.309.

SD1の付近に位置していた。すなわち、「社会主義vs資本主義」軸では穏健な左翼、「リバタリアンvs権威主義」軸では中立的であった。当時は、この位置が選挙戦略上有利な位置だったのである。その後、投票者分布が全体に右回転し、それを受けて党派間競争の主軸も回転すると、社会民主主義は、(1)よりリバタリアンの方向で、(2)より資本主義的な位置、すなわち、図のSD2周辺、へと動くのが得策であるとみなすようになっていった。

しかし、ひとたび社会民主主義政党が新しい競争軸に接近すると、新たな戦略的決断が要請される。すなわち、より左翼リバタリアンの(SD2)方向をめざすのか、いつそう右翼権威主義的(SD2)になるのか。当然ここでは、競争主軸に沿って投票者がいかに分布されているかが問題となるが、それだけではなく、(1)政党がなにを戦略的目標に据えているのか、(2)競合政党がどこに位置しているのか、が重要性をおびてくる。

得票の短期的極大化をめざす多党派競争の単純なモデルにおいては、政党は、中心だけに焦点を絞り込むよりは、イデオロギー分散戦略をとるであろう。同時に、競争軸上の混み具合も検討される。かりに、社会民主主義政党が短期的得票極大化を意図するならば、あまりにも混雑した空間への参入はコストが大きすぎるため、彼らにとつても「儲かる」位置とは、競合政党からできるだけ離れた位置、ということになるであろう。

社会民主主義政党のもうひとつの短期的戦略は、競争的空間での中心点を占めることによって、政権掌握のチャンスを狙うというものである。しかしSD2の位置への移動で要に就くというこの戦略は、党の得票にコストを課すことにもなりかねない。なぜなら、競争的空間の中心は混雑しており、自らの領分をラディカルな競合相手に譲り渡す結果に終わってしまうかもしれないためである。しかしこの戦略は、連立内あるいは政策形成過程でバーゲニングする際の自己の存在に重みをつける作用を果たすかもしれない。

社会民主主義政党はまた、より穏健なアピールに回帰する前に、新しく上昇している左翼リベタリアンを打ち砕いておきたいと望むなら、SD2'に移動することで、長期的得票極大化戦略、または「寡占的競争」戦略を追求するかもしれない。

図1と図2を重ねあわせることによって明らかになるのは、社会民主主義政党が選択するさまざまな位置は、自らが過去において依拠しようとしていた連立の実質的な変容と結び付いている点である。労働者の減少と多様化が進行するなか、社会民主主義政党は、選挙において野心的であるならば、公共セクターの顧客相互作用的、シンボル創造的仕事の構造を重視し、ホワイトカラー従業員の大グループに向けたアピールを展開してゆくだろう。

社会民主主義政党は、労働者へのアピールを試みる際に、二重のトレード・オフに直面する。第一のトレード・オフは、教育水準がそれほど高くないブルーカラーを選択するのか、それとも、学歴の高いホワイトカラーを連立として選択するのかという問題である。これは横軸（社会主義vs資本主義）に沿った問題というよりはむしろ縦軸（リベタリアンvs権威主義）とのかかわりで生じる。ここで、公共セクターで働く高卒のブルーカラーの男性Wを想定すると、Wの属する市場および職業は縮小傾向にあるため、Wは投票者の主要分布上の片隅に位置していることになる。かつてWが支持していた社会民主主義政党がSD1からSD2の方向に近づけば近づくほど、Wは孤立感を強め、福祉国家や再分配的経済政策に背を向け、他の政党、たとえば権威主義的感情に訴えかける民族主義ないしは外国人排斥主義政党Rに票を投じるようになるかもしれない。あるいは、もう投票にゆくのをやめってしまうかもしれない。第二のトレード・オフは、労働者の分裂に関する問題である。社会民主主義政党が横軸の左方向に動く、国際競争力の強い製造もしくは金融セクターで働く学歴の高い男性従業員という、大きくかつ勢いのあるグループの支持を

失うだろう。彼らは、もはや公的雇用の拡大を支持せず、税金の削減や福祉国家の縮小を主張するだろう。左翼的な政策とは、国際競争に曝されることがあまりない産業の労働者に支持されがちであり、いわゆる「クラス・ポリティクス」は、労働者を結束させることなく、逆に分裂させているのである。

このようにキツチェルト・モデルは、社会民主主義政党の命運を説明するうえで、従来の階級分析と対立しており、そこでは特に次の三つの命題が提出されている。

- (1) 階級構造の変化と、左翼政党の命運とのあいだには、なんら直接的なつながりは存在しない。
- (2) 分配をめぐる「社会主義 vs 資本主義」軸上の社会民主主義政党の新しい戦略的アピールは、労働者と非労働者のトレード・オフではなく、むしろ労働者の異なったセグメント間のトレード・オフを引き起こすものである。

(3) かりに、社会民主主義政党の戦略に、階級のトレード・オフがみられるならば、それは社会民主主義政党が、マルクス主義理論では説明されない次元である「リバタリアン vs 権威主義」軸上を動くことよって引き起こされるものである。

## 評価

政党が綱領を刷新するのは、新しい同盟者、新しい支持者、新しい投票者を獲得したいと願うからである。しかし PCI/PDS は、党名・党章を変更し自らを大変革したものの、この目的を達成できずにいる。L'Espresso 誌の有

権者の選好に関する調査によれば、一九九三年九月の時点でも、PDSは依然として窮状から抜け出ておらず、長期低落傾向は、いわゆる「タンジエントポリ」という一連の政界・財界のスキャンダルでDCとPSIが壊滅的打撃を受けた後においてすら、改善されていない<sup>(15)</sup>。オケットは、社会党を除くすべての左派勢力の結集という壮大なシナリオを抱いていたが、一九九三年四月の国民投票で大活躍した元DC議員のマリオ・セーニに連立のイニシアティブを奪われ、政界再編の主役を演じきれずにいる。さらに「民主同盟」の結成というセーニの構想も挫折し、現在のイタリア政治において勢力を拡大しているのは、ウンベルト・ボッシ率いる新右翼の北部同盟ただひとりという展開になっている。(表1参照)

減税と民営化と福祉国家の縮小を主張する北部同盟は、キツチェルト・モデルの横軸では明らかに右よりである。また、南部出身者や外国人の排斥および北部の分離独立を訴える点で権威主義的色彩が色濃く、横軸と四五度で交差している「資本主義―権威主義」空間では、右下の端に近いところに位置しているとみてもよいであろう。北部同盟に加えて、ネオ・ファシストのMSI(イタリア社会運動)もわずかに得票を伸ばしていることを考慮すると、現在のイタリア政治は右下へと重心をシフトしつつあるのかもしれない。これは、PCIからPDSへの変革過程で、PDSが社会民主主義を飛び越えてリパタリアンの特色が濃厚になった(キツチェルト・モデルでいえば、SD1から、SD2もしくはSD2'を飛び越えてもつと上の位置へと移動した)ため、権威主義的労働者が右翼に吸収されたからであろう。この変化がたんに短期的なものに終るのか、あるいは長期的な構造的なものになっていくのかは、現時点では明らかではない。今回の調査結果は、タンジエントポリ事件の影響を強く受けすぎているのかもしれないからである。

表1 イタリア下院1992年4月選挙結果と1993年9月調査

	92年4月選挙		93年9月調査	
	得票率%	議席	得票率%	議席
人民党—キリスト教民主党 (Partito Popolare-DC)	29.7	206	20	181
北部同盟(Lega)	8.6	55	19	178
左翼民主党(PDS)	16.1	107	18	157
イタリア社会運動(MSI)	5.4	34	7	34
民主同盟(Alleanza Dem.)	—	—	5	15
イタリア社会党(PSI)	13.6	92	5	13
共和党/自由党/社民党(Pri-Pli-Psdi)	10.1	60	6	20
共産主義再建党(Rif. comunista)	5.6	35	5	12
ネットワーク(Rete)	1.9	12	3	10
その他	9.0	29	12	10

93年9月調査の議席は、小選挙区制473、比例代表制157で算出  
資料) L'Espresso, 26 Settembre 1993, p. 48.

ただ、PDSに関していうなら、得票率はそれほど変化していないものの、政治改革・選挙法改正で小選挙区が七十五パーセントになったことにより、議席数を伸ばす可能性が高まったことは注目される。しかしそれにしても、現在のところ、北部同盟より下位の勢いしかなく、今後いかなる連立戦略をたてるかがPDSの死命を決するものとなるだろう。

思えばPDSの新しい党章は、変革がアンビバレントなものになりかねないことを暗示していた。そこには樫の木がデザインされているが、その樫の木は鎌とハンマーから生えている。PDSが打ち出している新しい構想も、構想の段階では魅力的ではあっても、現実に行う段になると、古い政治のしがらみにとらわれてしまいがちである。たとえば、女性の平等の推進に関する党内論争は、これまでのところ、十分な実りをもたらしてはいない。論争は漠然としており、ときに過度に専門的なものとなるため、外部の者にはわかりにくく、選挙時の動員や得票に結び付かず終ってしまう。もしイタリア政治が魅力的なものとなれば、ジャーナリズム、医学、法曹界において既に女性の実績が着実に積み重ねられているように、より多くの女性が政治に参加し、PDSはその推進力になりうるかもしれないが、女性一般からのより大きな政治的コンセンサスを得るためには、なによりもわかりやすく具体的な政策を提出してゆくことが前提になっている。

また行政機関の改革の問題に関しても、伝統的セクターおよび南部の議員やリーダーたちにとっては、国家介入や国家の補助金、公的資源はそれほど容易に払拭できるものではない。それゆえ、ありうべき将来の福祉国家像をめぐる党内の調整は複雑なものとなっている。古い政治と新しい政治の亀裂。北部議員と南部議員の利害の不一致。中央リーダーと地方政治家の見解の相違。新しい政治を確立しなければならないのは明らかだが、それが党すべてのレヴェ



ルに浸透するには、多くの時間が必要とされるように思われる。

エコロジーに関しても、PDSの問題は、緑勢力のシングル争点との対立というよりはむしろ、党内不一致が依然として続いている点である。党内左派は、徹底的な環境保護を訴える一方、ナポリターノを中心としたグループは、より穏健な立場から、一定の条件のもとでなら原子力エネルギーの生産に反対はしないことを示唆している。これらにみられる不一致は、PDSがたんなる「民主党」ではなく「左翼民主党」と改名するうえでの認識の曖昧さに起因しているのかもしれない。

PDSの経済政策のブレーンでミラノ大学教授のミケレ・サルヴァーティはアルベルト・マルティネッリとともに、激変する政治環境という文脈におけるこんにちの「左翼」とはなにを意味するのか、その再定義を試みた。<sup>16)</sup> サルヴァーティらによれば、(1) 社会の変革可能性／不可能性、(2) 平等主義／個人の自律性、(3) 普遍主義／自己中心主義、の三つの次元によって左翼の歴史上の位置の大方を測ることが可能であったが、最近の多くの事例は、このような座標軸と必ずしも一致しない場合が多くなっている。たとえば、サッチャーリズムは、社会を変革しようとするものであったし(第一次元)、レーガン主義的イデオロギーは、現代的な強い個人主義(第二次元)と神、愛国心、家庭を重視する伝統主義(第三次元)の混合であった。先進産業社会の若者は、平等主義的だが(第二次元)、前近代的文化またはコミュニティ特有の文化にも敬意を払い、普遍主義への傾倒が弱い。普遍的平準化にたいする嫌悪は、左翼の特色ではないようにもみえる。しかしフェミニズム、黒人運動などにおいてみられる特定利益の追求は、コミュニティや抑圧された集団的アイデンティティの解放をめざしている。「世界市民」としての普遍的アイデンティティは、家族、コミュニティ、国家、文化などのローカルなアイデンティティを圧迫することなく強化されるものであり、

「ローカルな」アイデンティティの多様性は、より広い普遍的アイデンティティの敵にはならない、とサルヴァーティは論じている。

イデオロギー面では、壮大なイデオロギーにたいする嫌悪がますます強くなっている。理論面では、過度に拘束的で画一的なブランドセオリーにたいする強い疑念がもたれており、逆にもっと開かれた、ローカルで綿密な、多様性や複雑性を考慮した理論が望まれている。政治的アジェンタの点では、単一の目的や強固なハイアラキーにたいする反発が強まり、実験的精神や実用主義を自由に取り入れることが必要とされている。これらは多様で「ローカルな」左翼の存在を示唆している。このヴァリエーションは、国によってさまざまとなる。左翼の特質は国ごとに異なったものとなる。一国内で、また「ローカルな」左翼ごとに、直面する緊張や難問は多様である。たとえば、環境にたいする配慮と労働運動における産業主義的文化の対立、ハンディキャップを持つ集団を保護するための積極的行動とリベラルな伝統の対立。左翼が、これらにいかに対応してゆくか、いまほどさまざまな対応が可能なきはない。

ヨーロッパの歴史を振り返れば、左翼は、市民権・政治的権利、労使関係の改革、福祉国家と社会的権利の獲得において大きな成功を収めてきた<sup>(17)</sup>。しかし、現在では、状況の多様性や問題の質により、自らの内部でぶつかり合う機会が多くなってきている。PDSが、混乱した現在のイタリア政治の文脈のなかでこれらの不一致を「戦略的に」解消してゆくことができるか否かは、ひとえに、今後自らが打ち出してゆく連立政策の内容にかかっているのである。

(一九九三年九月末日脱稿)

注

(1) Giuliano Amato, *Una Repubblica da riformare* (Bologna: Il Mulino, 1980); Domenico Fischella, "Doppio turno

キツチェルト・モデルからみたイタリアPDSの構想

- e democrazie difficili." *Rivista Italiana di Scienza Politica*, Agosto 1984, pp. 309-329; Gianfranco Pasquino, "The Debate on Institutional Reform," in Robert Leonardi and Ratafella Y. Nanetti, eds., *Italian Politics: A Review*, (London: Frances Pinter, 1986), pp. 117-133; Stefano Passegli, "Riforme istituzionali e sistema politico," *Rivista Italiana di Scienza Politica*, Agosto 1984, pp. 185-207; Giuliano Urbani, "Come migliorare gli attuali meccanismi (e rendimenti) di governo," *Rivista Italiana di Scienza Politica*, Agosto 1984, pp. 265-286.
- (2) この間のより綿密な検討は、後房雄『大転換』窓社、一九九一年を参照されたい。
- (3) Gianfranco Pasquino, "Programmatic Renewal, and Much More: From the PCI to the PDS," *West European Politics*, January 1993, pp. 156-173, p. 164.
- (4) Partito Democratico della Sinistra, *L'Italia verso il 2000: Analisi e proposte per un programma di legislatura*, (Roma: Editori Riuniti, 1992); Stephen Hellman, "The Difficult Birth of the Democratic Party of the Left," in S. Hellman and G. Pasquino, eds., *Italian Politics: A Review*, Vol. 7 (London: Pinter, 1992), pp. 68-86.
- (5) Pasquino, *op. cit.*, p. 160.
- (6) Massimo Paci, "Stato sociale e democrazia economica," *Critica Marxista*, 5-6 1990 anno 28, pp. 97-110.
- (7) Pasquino, *op. cit.*, p. 171-2.
- (8) 一方、ライバルのPSIは、正反対のシナリオを用意していた。書記長クラクシは、大統領の直接選挙こそが必要であると主張し、イタリアに大統領共和制という新しい政府のかたちが実現されることを強く訴えたのである。イタリアの制度改革論争は、一九八〇年代末からタンジェントポリが発覚する92年初頭までの間、二つの対立する構想をめぐって展開された。すなわち、(1) 議会政府の強化、政府・議会関係の合理化、多数派の形成を可能とする投票者の意志により敏感な選挙制度の確立(PDS)、そしてこれに対して、(2) アメリカ型またはフランス型の大統領制(PSI)。
- (9) Stephen Padgett and William E. Paterson, *A History of Social Democracy in Postwar Europe* (London: Longman,

- 1991), p. 2.
- (20) Adam Przeworski and John Sprague, *Paper Stones : A History of Electoral Socialism* (Chicago : University of Chicago Press, 1986).
- (21) Herbert Kitschelt, "Class Structure and Social Democratic Party Strategy," *British Journal of Political Science*, July 1993, pp. 299-338.
- (22) Samuel Bowles and Herbert Gintis, *Democracy and Capitalism : Property, Community, and the Contradictions of Modern Social Thought* (New York : Basic Books, 1987).
- (23) Peter Swenson, *Fair Shares : Unions, Pay, and Politics in Sweden and West Germany* (Ithaca : Cornell University Press, 1989) ; Lowell Turner, *Democracy at Work : Changing World Markets and the Future of Labor Unions* (Ithaca : Cornell University Press, 1991) ; Jonas Pontusson, *The Limits of Social Democracy : Investment Politics in Sweden* (Ithaca : Cornell University Press, 1992).
- (24) 西澤 啓輔 氏 'Jon Elster and Karl Ove Moene, "Introduction"' in J. Elster and K. Moene, eds., *Alternatives to Capitalism* (Cambridge : Cambridge University Press, 1989). 『現代政治経済と社会表現の予備的考察』 『筑波学政』 一四号。
- (25) *L'Espresso*, 26 settembre, "Venti a me, diciannove a te..," di Francesco De Vito, pp. 48-50.
- (26) Alberto Martinelli e Michele Salvati, "What is Left : La sinistra disincantata," *Il Mulino*, anno XLII, numero 346, pp. 227-235.
- (27) Mark Kesselman and Joel Krieger, eds., *European Politics in Transition* (Washington D. C. : Heath, 1987).